第99期
事業のご報告

2011年3月期（2010年4月1日～2011年3月31日）

株式会社 マキタ

CONTENTS

株主の皆様へ ………… 1

連結業績の推移 ………… 3
主な経営指標
売上高、利益率、生産台数などの推移

連結決算の概要 ………… 5
連結貸借対照表
連結損益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
所在地別セグメント情報

新製品ダイジェスト ………… 9

単独決算の概要 ………… 10
貸借対照表、損益計算書

トピックス ………… 11

株式の状況 ………… 13
大株主、所有者別状況、株価の推移など

会社の概要 ………… 14

株主メモ

株主の皆様へ

取締役社長
後藤昌彦

この度の東日本大震災において被災された地域の皆様にお見舞い申しあげるとともに、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申しあげます。

第99期（2011年3月期）の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申しあげます。

■当期の概況と当社グループの主な取組み

当期における経済情勢を見ますと、欧州では、ユーロ安により輸出が好調なドイツをはじめ西欧の主要国経済は回復基調で推移しました。また原油価格の上昇によりロシアの景気も好調に推移しました。米国では、住宅など建築関連の投資活動は引き続き低迷したものの、個人消費が徐々に上向くなど景気は緩やかに回復しました。アジアや中南米では、好調な輸出と内需の盛り上がりなどから力強い経済成長が続きました。日本では住宅着工件数が前年の水準を上回ったものの、公共投資などは低調のまま推移し本格的な景気回復には至らず、3月に発生した東日本大震災は深刻な被害とともに日本経済に多大な影響をもた

らしました。
　こうした経済情勢を背景に、世界の電動工具需要は、新興国で力強く成長したほか、多くの先進国で世界不況以前の水準に戻りつつあり、総じて順調な伸びを示しました。
　このような情勢の中で当社グループは、開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用機器の製品群を継続的に拡充しました。生産面においては、急激な需要の回復に迅速且つ柔軟に対応するとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の強化に努めました。営業面では、2010年10月よりポルトガルにおいて本格的に営業を開始したほか、ドイツやスイスでは新社屋を建設し、研修施設を充実させるなど、当社の強みであるお客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。
　なお、グローバルな生産体制をより強化するため、2011年3月、タイにアジアでは中国に続いて2カ国目の工場となるマキタ・マニュファクチュアリング・タイCo.,Ltd.を設立しました。タイ工場は、需要が増加する東南アジア市場への供給能力を強化することを目的としており、2012年7月の生産開始を目指しております。

■世界的な需要の回復により3期ぶりの増収増益

　当期の当社グループの連結業績は、主要通貨に対し円高による売上の目減りがあったものの、電動工具の需要が世界的に回復基調で推移したことなどにより、売上高は前期比10.9%増の272,630百万円となりました。利益面においては、売上の増加に加え、販売費及び一般管理費等が減少し、営業利益は前期比37.9%増の41,909百万円（営業利益率15.4%）となりました。また税金等調整前当期純利益は前期比27.5%増の42,730百万円（税金等調整前当期純利益率15.7%）、当社株主に帰属する当期純利益は同34.4%増の29,905百万円（当社株主に帰属する当期純利益率11.0%）となりました。

■今後の見通しと対処すべき課題

　今後の見通しにつきましては、先進国における需要の回復は緩やかなものに留まり、企業間競争が展開されることが見込まれます。一方、住宅をはじめ継続的に建設需要が期待されるアジアなどの新興諸国において、低価格指向の強い市場が成長することが予想されます。また、原材料価格の上昇や為替相場の動向は予断を許さず当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われます。
　こうした状況をふまえて当社グループは作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらには国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持・強化することにより、高いブランド力を構築し「Strong Company（ストロング カンパニー）」の実現、すなわち世界各地域におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

■年間配当金は1株につき66円

　当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。この基本方針に従い、当期の期末配当金は1株につき51円とさせていただきました。なお、昨年11月にお支払いした中間配当15円と合わせて年間配当金は1株につき66円となっております。
　株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

2011年6月

連結業績の推移

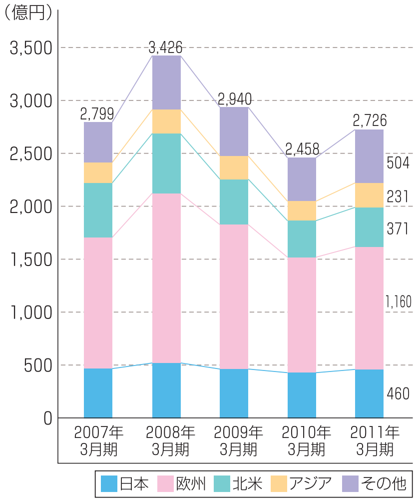
主な経営指標　（米国会計基準）

（単位：百万円）

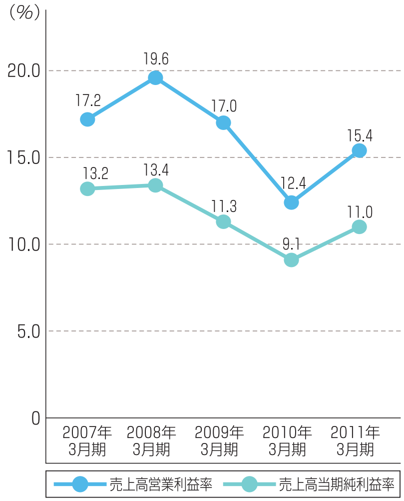
	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	増減率（%）
連結売上高	342,577	294,034	245,823	272,630	10.9
営業利益	67,031	50,075	30,390	41,909	37.9
売上高営業利益率	19.6%	17.0%	12.4%	15.4%	—
税金等調整前当期純利益	66,237	44,443	33,518	42,730	27.5
当社株主に帰属する当期純利益	46,043	33,286	22,258	29,905	34.4
売上高当期純利益率	13.4%	11.3%	9.1%	11.0%	—
当社株主の資本合計	316,498	283,485	297,207	307,149	3.3
総資産	386,467	336,644	349,839	372,507	6.5
株主資本比率	81.9%	84.2%	85.0%	82.5%	—
設備投資額	15,036	17,046	10,837	9,742	△　10.1
減価償却費	8,871	8,887	8,308	7,557	△　9.0
研究開発費	5,922	6,883	6,782	7,283	7.4
従業員数（人）	10,436	10,412	10,328	12,054	16.7
期中平均株式数（株）	143,749,824	140,518,582	137,762,051	137,759,272	—
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	320.3	236.9	161.6	217.1	34.3
1株当たり配当金（円）	97.0	80.0	52.0	66.0	—

（注）1. 上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。
　　2. 当社は、2009年3月期までの連結財務諸表について、前期および当期の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替えおよび修正表示をしております。
　　「当社株主に帰属する当期純利益」は、2009年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

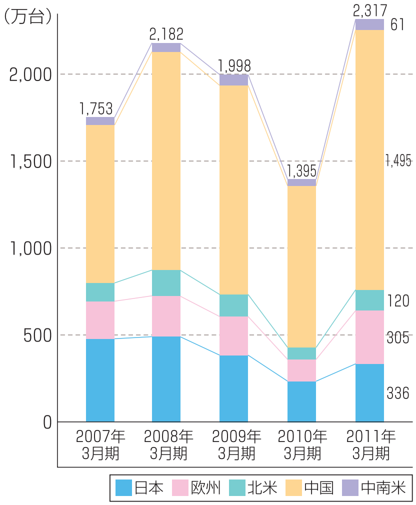
地域別売上高



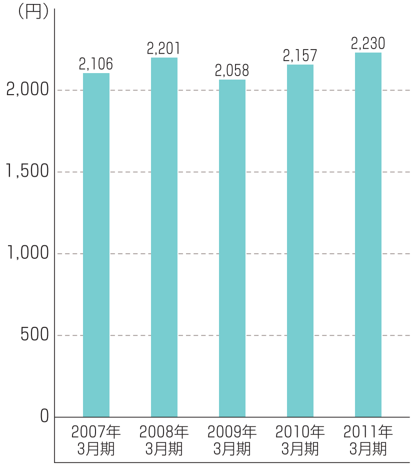
営業利益率・当社株主に帰属する当期純利益率



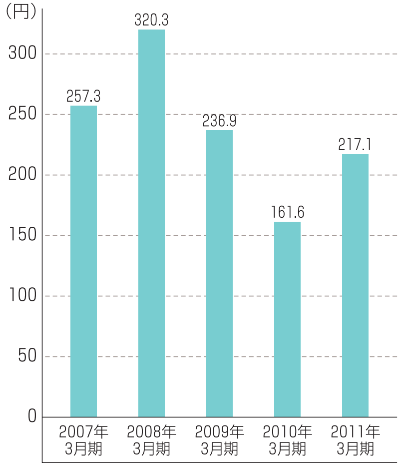
地域別生産台数



1株当たり株主資本



1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金

連結決算の概要

連結貸借対照表　（米国会計基準）

（単位：百万円）

	2010年3月期	2011年3月期	増　減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	62,290	51,833	△ 10,457
定期預金	8,383	15,719	7,336
短期投資	33,639	33,555	△ 84
受取手形	2,214	1,914	△ 300
売掛金	43,680	46,785	3,105
貸倒引当金	△ 1,010	△ 935	75
棚卸資産	88,811	110,595	21,784
繰延税金資産	6,434	6,039	△ 395
その他の流動資産	9,356	9,990	634
流動資産合計	**253,797**	**275,495**	**21,698**
有形固定資産			
土地	19,050	20,065	1,015
建物及び構築物	70,668	72,201	1,533
機械装置及び備品	74,652	73,195	△ 1,457
建設仮勘定	2,257	1,369	△ 888
減価償却累計額	△ 93,427	△ 94,792	△ 1,365
有形固定資産合計	**73,200**	**72,038**	**△ 1,162**
投資その他の資産			
投資	15,166	17,069	1,903
繰延税金資産	1,611	1,403	△ 208
その他の資産	6,065	6,502	437
投資その他の資産合計	**22,842**	**24,974**	**2,132**
資産合計	**349,839**	**372,507**	**22,668**

	2010年3月期	2011年3月期	増　減
負債の部			
流動負債			
短期借入金	385	868	483
支払手形及び買掛金	18,359	25,691	7,332
未払給与及び賞与	6,835	7,543	708
その他の未払費用等	15,120	17,694	2,574
未払法人税等	1,722	4,317	2,595
繰延税金負債	40	112	72
流動負債合計	**42,461**	**56,225**	**13,764**
固定負債			
長期債務	544	19	△ 525
退職給付引当金	3,778	3,128	△ 650
繰延税金負債	677	746	69
その他の負債	2,706	2,711	5
固定負債合計	**7,705**	**6,604**	**△ 1,101**
負債合計	**50,166**	**62,829**	**12,663**
資本の部			
当社株主の資本			
資本金	23,805	23,805	—
資本剰余金	45,420	45,420	—
利益剰余金	276,459	299,201	22,742
その他の包括利益（△損失）累計額	△ 42,032	△ 54,824	△ 12,792
自己株式、取得原価	△ 6,445	△ 6,453	△ 8
当社株主の資本合計	**297,207**	**307,149**	**9,942**
非支配持分	**2,466**	**2,529**	**63**
資本合計	**299,673**	**309,678**	**10,005**
負債及び資本合計	**349,839**	**372,507**	**22,668**

前期末からの主な変動について

資産合計　372,507百万円（前期末比6.5%増）

- 「棚卸資産」の増加は、世界的な電動工具需要の回復と今後の需要の拡大に対応するものです。

負債合計　62,829百万円（前期末比25.2%増）

- 増産に伴う部品や原材料の購入により「支払手形及び買掛金」が増加しました。

資本合計　309,678百万円（前期末比3.3%増）

- 業績の回復により、「利益剰余金」が増加しました。

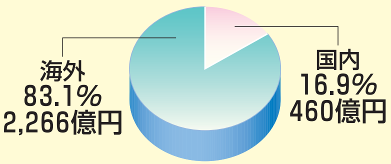
連結損益計算書 （米国会計基準）

（単位：百万円）

	2010年3月期	2011年3月期	増減額	増減率（%）
売上高	**245,823**	**272,630**	**26,807**	**10.9**
売上原価	149,938	167,851	17,913	11.9
売上総利益	**95,885**	**104,779**	**8,894**	**9.3**
販売費及び一般管理費等	65,495	62,870	△ 2,625	△ 4.0
営業利益	**30,390**	**41,909**	**11,519**	**37.9**
営業外損益	**3,128**	**821**	△ **2,307**	△ **73.8**
受取利息及び配当金	881	1,313	432	49.0
支払利息	△ 71	△ 33	38	△ 53.5
為替差損益（純額）	2,044	△ 591	△ 2,635	—
有価証券実現損益（純額）	274	132	△ 142	△ 51.8
税金等調整前当期純利益	**33,518**	**42,730**	**9,212**	**27.5**
法人税等	10,952	12,459	1,507	13.8
当期税額	8,760	11,094	2,334	26.6
期間配分調整額	2,192	1,365	△ 827	△ 37.7
当期純利益	**22,566**	**30,271**	**7,705**	**34.1**
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 308	△ 366	△ 58	18.8
当社株主に帰属する当期純利益	**22,258**	**29,905**	**7,647**	**34.4**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	**161.6円**	**217.1円**	**55.5円**	
期中平均為替相場				
円/ドル	92.9円	85.7円	7.2円高	
円/ユーロ	131.2円	113.1円	18.1円高	

売 上 高

2,726億円



為替の影響（全通貨の加重平均で8.3%円高）により206億円の目減りがありましたが、世界的に電動工具需要が回復したことから、売上高は前期に比べ10.9%増加し、3期ぶりの増収となる2,726億円となりました。

営業利益

売上の増加、工場稼働率の改善などにより、前期を37.9%上回る419億円となりました。また、営業利益率は15.4%（前期12.4%）となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

3期ぶりの増益となる299億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益率は11.0%（前期9.1%）となりました。

連結決算の概要

■ 連結キャッシュ・フロー計算書　（米国会計基準）

（単位：百万円）

	2010年3月期	2011年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	22,566	30,271
営業活動による純増への調整	34,560	△ 10,654
減価償却費	8,308	7,557
法人税等期間配分調整額	2,192	1,365
売却可能有価証券実現益、純額	△ 274	△ 132
固定資産売除却損（△益）、純額	284	△ 219
減損損失	1,605	262
流動資産・負債の変動		
受取手形及び売掛金	△ 29	△ 5,026
棚卸資産	20,738	△ 27,299
支払債務及び未払費用	3,013	10,264
未払法人税等	1,480	2,429
退職給付債務	△ 1,615	△ 1,167
その他、純額	△ 1,142	1,312
営業活動による純増	57,126	19,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	△ 10,837	△ 9,742
売却可能有価証券の購入	△ 4,996	△ 2,677
満期保有目的有価証券の購入	△ 1,522	△ 2,870
売却可能有価証券の売却	1,967	1,156
売却可能有価証券の償還	500	500
満期保有目的有価証券の償還	350	800
固定資産の売却	299	756
定期預金の増加、純額	△ 3,375	△ 7,274
その他、純額	△ 54	17
投資活動による純減	△ 17,668	△ 19,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加（△減少）、純額	△ 7	226
自己株式の取得及び売却、純額	△ 10	△ 8
配当金	△ 8,955	△ 7,163
その他、純額	△ 142	△ 410
財務活動による純減	△ 9,114	△ 7,355
為替レートの変動に伴う影響額	△ 2,269	△ 3,385
現金及び現金同等物の増減	28,075	△ 10,457
現金及び現金同等物期首残高	34,215	62,290
現金及び現金同等物期末残高	62,290	51,833

営業活動によるキャッシュ・フロー

196億円

当期純利益が前期より77億円増加した一方で、世界的な需要回復と今後の需要拡大に備えた増産に伴う支払債務や棚卸資産の増加などにより、前期より375億円減少し、196億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

△193億円

ドイツやスイスの子会社の新社屋建設、中国工場の機械設備、新製品用金型など97億円の資本的支出を行ったほか、定期預金やMMFなど流動性の高い金融商品の購入により193億円の資金支出となりました。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、3億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

△74億円

配当金の支払いなどにより74億円の資金支出となりました。

キャッシュ増減額

△105億円

当期におけるキャッシュの増減額は為替換算による減少34億円を含め、105億円の減少となりました。

所在地別セグメント情報 （米国会計基準）

（単位：百万円）

売　上　高		2010年3月期	2011年3月期	増　減
日　本	外部顧客	55,767	62,194	6,427
	セグメント間	33,309	51,230	17,921
	計	**89,076**	**113,424**	**24,348**
欧　州	外部顧客	109,484	115,554	6,070
	セグメント間	2,809	3,171	362
	計	**112,293**	**118,725**	**6,432**
北　米	外部顧客	34,547	37,573	3,026
	セグメント間	1,847	2,979	1,132
	計	**36,394**	**40,552**	**4,158**
アジア	外部顧客	9,007	12,365	3,358
	セグメント間	57,820	101,216	43,396
	計	**66,827**	**113,581**	**46,754**
その他地域	外部顧客	37,018	44,944	7,926
	セグメント間	98	116	18
	計	**37,116**	**45,060**	**7,944**
合　計	外部顧客	245,823	272,630	26,807
	セグメント間	95,883	158,712	62,829
	計	**341,706**	**431,342**	**89,636**
セグメント間消去		△ 95,883	△ 158,712	△ 62,829
連結合計		**245,823**	**272,630**	**26,807**

営業利益	2010年3月期	2011年3月期	増　減
日　本	△ 643	10,519	11,162
欧　州	12,875	13,364	489
北　米	360	1,854	1,494
アジア	8,880	13,006	4,126
その他地域	2,174	6,414	4,240
合　計	23,646	45,157	21,511
セグメント間消去	6,744	△ 3,248	△ 9,992
連結合計	**30,390**	**41,909**	**11,519**

総　資　産	2010年3月期	2011年3月期	増　減
日　本	232,226	236,821	4,595
欧　州	110,009	123,140	13,131
北　米	30,281	30,539	258
アジア	58,148	72,264	14,116
その他地域	39,229	47,145	7,916
合　計	469,893	509,909	40,016
セグメント間消去	△ 120,054	△ 137,402	△ 17,348
連結合計	**349,839**	**372,507**	**22,668**

全セグメントで営業利益が増加

所在地別セグメントとは当社グループ50社を所在地ごとにグルーピングした区分です。売上高および営業利益は、円高による換算時の目減りはあるものの、世界的に電動工具の需要が回復したことなどにより全てのセグメントで増加しました。また日本セグメントではグループのマザー工場である岡崎工場の稼働率が上昇したことにより、前期の営業赤字からV字回復し、営業利益率は10ポイント改善しました。

※セグメント別営業利益率の推移

	2010年3月期	2011年3月期
日　本	△ 0.7%	9.3%
欧　州	11.5%	11.3%
北　米	1.0%	4.6%
アジア	13.3%	11.5%
その他地域	5.9%	14.2%

新製品ダイジェスト

★表紙の製品

充電式マルノコ
HS630DRFX

充電式初! 使用ノコ刃の外径が165mmで
190mm機並の切込深さを実現

充電式インパクトドライバ
TD134DRFX

クラス世界最小のハンマ・メカ部やAPT(先進保護技術)による
クラス最高峰の防滴・防じん性能(2011年2月現在、当社調べ)

90mm高圧エア釘打
AN930H

打込み力を約15%向上し
太い釘もパワフルに打込み

芝刈機
MLM2850

リール式ならではの
シャープな切れ味で
芝生を美しく刈込み

エンジン式・AC100V機と
同等のパワーを実現する
36V機を拡充

充電式草刈機
MBC231DRD

充電式ヘッジトリマ
MUH550DRD

充電式ブロワ
MUB360DRD

充電式チェンソー
MUC250DRD

単独決算の概要

■ 貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	2010年3月期	2011年3月期
資産の部		
流動資産	**76,697**	**81,063**
現金及び預金	5,318	5,209
受取手形及び売掛金	18,141	22,830
有価証券	26,575	26,893
たな卸資産	11,871	11,597
関係会社短期貸付金	11,191	10,874
その他の流動資産	3,601	3,660
固定資産	**150,085**	**152,128**
有形固定資産	**37,791**	**35,910**
建物	20,492	19,107
機械及び装置	2,158	1,771
土地	12,758	12,842
その他の有形固定資産	2,383	2,190
無形固定資産	**3,388**	**3,240**
投資その他の資産	**108,906**	**112,978**
投資有価証券	22,223	23,724
関係会社株式･出資金	79,250	80,745
その他の投資等	7,433	8,509
資産合計	**226,782**	**233,191**
（注）有形固定資産の減価償却累計額	64,252	66,003

科目	2010年3月期	2011年3月期
負債の部		
流動負債	**13,317**	**17,283**
支払手形	224	278
買掛金	5,732	6,806
役員賞与引当金	96	118
製品保証引当金	389	394
その他の流動負債	6,876	9,687
固定負債	**2,746**	**1,824**
退職給付引当金	183	197
役員退職慰労引当金	384	384
その他の固定負債	2,179	1,243
負債合計	**16,063**	**19,107**
純資産の部		
資本金	24,206	24,206
資本剰余金	47,525	47,525
利益剰余金	141,627	145,871
その他有価証券評価差額金	3,806	2,935
自己株式	△ 6,445	△ 6,453
純資産合計	**210,719**	**214,084**
負債純資産合計	**226,782**	**233,191**

■ 損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	2010年3月期	2011年3月期
売上高	**82,657**	**106,341**
売上原価	57,869	70,843
販売費及び一般管理費	25,211	26,153
営業利益又は営業損失（△）	**△ 423**	**9,345**
営業外収益	7,860	4,562
営業外費用	18	77
経常利益	**7,419**	**13,830**
特別利益	196	218
特別損失	2,919	195
税引前当期純利益	**4,696**	**13,853**
法人税等	1,441	2,445
当期純利益	**3,255**	**11,408**

トピックス

■ 省エネに配慮した新社屋オープン（ドイツ子会社）

2011年1月3日、当社の販売子会社であるマキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H（ドイツ）は、需要の拡大に伴い以前に比べ約3倍の広さの倉庫を備えた新社屋をデュッセルドルフ近郊に建設し業務を開始しました。この新社屋は、ドイツの新エネルギー法に対応した地熱ヒートポンプシステムを採用し、地中熱を利用した冷暖房システムの導入や自然光を取り入れるなど省エネを実現した建物になっています。

2010年7月には、このたびの新社屋建設や30年以上に渡り外国企業として発展し続け、現地の雇用に大きく貢献したことなどが認められ、同社が所在するノルトライン・ヴェストファーレン州の経済振興公社より「2010年度投資拡大賞」を受賞しました。

▲自然光を取り入れた明るい廊下

▲ドイツ新社屋の外観

▲2010年度投資拡大賞受賞の様子
左よりノルトライン・ヴェストファーレン州経済大臣、
マキタ・ドイツ責任者、
ノルトライン・ヴェストファーレン州経済振興公社理事長

■ 人気のクリケット国際マッチに協賛（インド）

▲クリケット試合会場の様子

2010年12月7日にインドのバンガロールで開催されたクリケットの国際試合「インド対ニュージーランド戦」に協賛しました。クリケットの知名度は、日本ではあまり高くありませんが、インドでは国民的スポーツで高い人気を誇っており、世界的にもサッカーに次いで2番目に競技人口が多く世界100カ国以上で愛好されているスポーツです。

当社は2008年4月にインド販売子会社を設立しており、このクリケットの協賛は、インドやその他の新興国におけるマキタ・ブランドの認知度を高めることを目的としています。試合後には、会場の電光掲示板やテレビ放映を観た販売店やお客様から、多くのお問い合わせを頂くなど反響は大きく、確かな手応えを感じることが出来ました。

グローバル生産体制の強化

世界的な電動工具需要の回復を受け、当社グループでは全ての地域で増産を行いました。その結果当期の連結生産台数は2,317万台となり、3期ぶりに過去最高を更新しました。

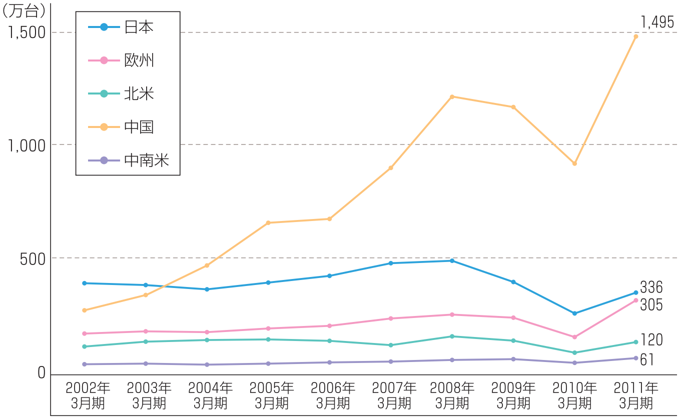
地域別では以下のグラフのとおり、とくに主力の中国工場やルーマニア工場を有する欧州の生産台数の増加が顕著であり、欧州は日本に迫る勢いです。なお、日本では岡崎工場の工場稼働率が上昇したため単独業績の売上原価率が大幅に改善しています。

さらに2011年3月には今後も成長が見込まれる東南アジア市場を見据え、タイに海外8カ所目の工場であるマキタ・マニュファクチュアリング・タイCo.,Ltd.を設立し、2012年7月の生産開始を目指しています。

また、グローバルな生産戦略を迅速に遂行するための体制強化を図るため、6月28日付でアメリカ工場およびイギリス工場の現地マネージャーを執行役員として新たに選任いたしました。

当社グループではこれからも品質管理を徹底し、高品質と価格競争力を両立したグローバル生産体制の維持・強化に取り組んでまいります。

地域別生産台数の推移



▲タイ工場完成予想図

▲ティム・ドノヴァン執行役員（アメリカ工場）

▲ポール・ハリス執行役員（イギリス工場）

東日本大震災に関して

<u>当社の被害状況</u>

当社従業員に人的被害はなく、物的被害についても建物の一部が損傷した程度の軽微なものにとどまりました。また生産面においても、大きな遅れは生じておりません。

<u>被災者・被災地への支援</u>

被災者の支援および被災地の復興に役立てていただくため、当社は義援金5千万円を寄付したほか、愛知県被災地域支援対策本部を通じ宮城県に当社エンジンチェンソー100台を寄贈いたしました。他にも、国内外のグループ会社・従業員有志が各国の赤十字社を通じ義援金などの支援を行いました。

被災された地域の皆様の生活が一日も早く元の状態に戻ることをお祈り申しあげます。

株式の状況

発行可能株式総数　496,000,000株

発行済株式の総数　140,008,760株（自己株式　2,251,061株を含む）

株主数　13,833名（2010年3月末との比較　1,439名減）

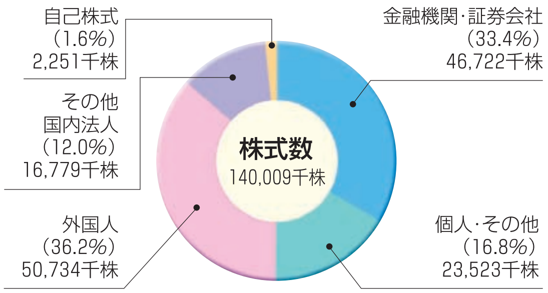
大株主（上位10名）

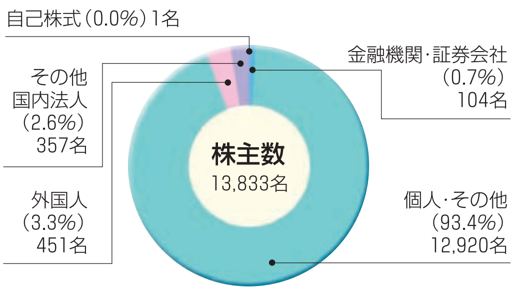
株　　主　　名	株式数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,762	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,649	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	4,085	2.92
日本生命保険相互会社	4,013	2.86
マキタ取引先投資会	3,935	2.81
株式会社マルワ	3,669	2.62
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	3,056	2.18
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,225	1.59
合　計	43,507	31.07

（注）1. 持株比率は当期末の発行済株式の総数（自己株式を含む）を基に算出しております。
2. ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR（米国預託証券）の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人であります。
3. 上記のほか、自己株式2,251千株を保有しております。

（2011年3月31日現在）

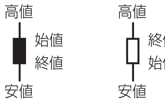
所有者別の状況



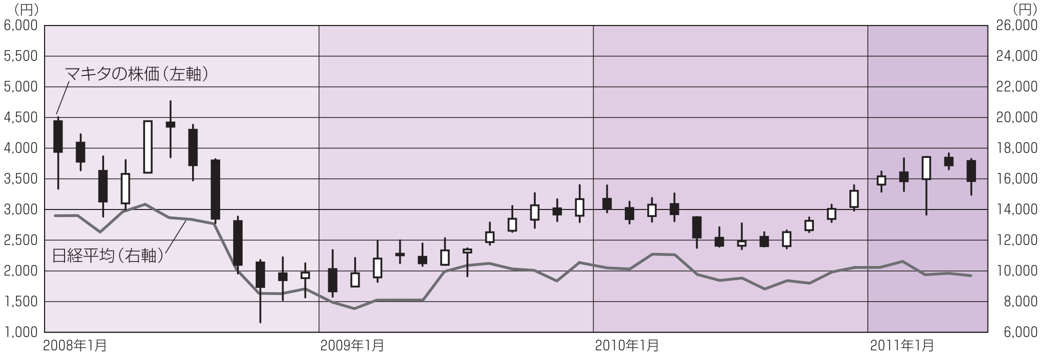


株価の推移

東京証券取引所における
株価チャート



黒色：始値＞終値
白色：終値＞始値



利益配分に関する基本方針

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。

会社の概要

（2011年3月31日現在）

商　号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	愛知県安城市住吉町３丁目11番８号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711（代表） ホームページアドレス　http://www.makita.co.jp/
創　業	1915年（大正4年）3月21日
設　立	1938年（昭和13年）12月10日
資本金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	49社（国内２社、海外47社） 主要な子会社 マキタ U.S.A.Inc. マキタ（U.K.）Ltd. マキタ・フランス SAS マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.（ドイツ） マキタ Oy（フィンランド） マキタ・ガルフ FZE（アラブ首長国連邦） 牧田（中国）有限公司 牧田（昆山）有限公司 マキタ・オーストラリア Pty.Ltd.
工　場	国内２ヶ所 海外７ヶ所（中国２ヶ所、米国、ブラジル、英国、ドイツ、ルーマニア） 2012年7月よりタイ工場生産開始予定
従業員数	連結 12,054人 単独　2,835人

（2011年6月28日現在）

取締役および監査役

取締役

※取締役社長	後藤昌彦	
取締役 常務執行役員	神崎康彦	海外営業担当 兼海外営業本部長（欧州・中近東・アフリカ担当）
取締役 常務執行役員	鳥居忠良	生産担当兼生産本部長
取締役 常務執行役員	堀　司郎	海外営業担当 兼海外営業本部長（米州・アジア・オセアニア担当）
取締役 執行役員	加藤友康	開発技術本部長
取締役 執行役員	浅沼　正	国内営業担当兼国内営業本部長
取締役 執行役員	丹羽久能	品質本部長
取締役 執行役員	冨田真一郎	購買本部長
取締役 執行役員	金子哲久	生産本部長（中国工場担当）
取締役 執行役員	青木洋二	管理本部長
社外取締役	横山元彦	株式会社ジェイテクト代表取締役

（注）1. ※印は代表取締役です。
　　2. 横山元彦氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

監査役

常勤監査役	山添俊仁	
常勤監査役	久恒治人	
監査役	中村雅文	（公認会計士）
監査役	近藤倫行	（弁護士）

（注）久恒治人、中村雅文、近藤倫行の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

執行役員

執行役員	益子善次	国内営業本部長（東京営業部担当）
執行役員	日向敏夫	国内営業本部長（大阪営業部担当）
執行役員	岡本　啓	マキタ U.S.A.Inc. 責任者
執行役員	木島民郎	ドルマー G.m.b.H.（ドイツ）責任者
執行役員	ティム・ドノヴァン	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ責任者 兼ブラジル工場担当
執行役員	ポール・ハリス	マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパLtd.責任者 兼ルーマニア工場担当

会計監査人

有限責任　あずさ監査法人（KPMGメンバーファーム）

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
株主確定基準日	1）定時株主総会、期末配当金　3月31日 2）中間配当金　9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574　東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	〒460-8685　名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話　0120-78-2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告
電子公告掲載アドレス	http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm
上場証券市場	国内：東京、名古屋　証券コード　6586 海外：米国ナスダック　証券コードMKTAY

【お知らせ】

1. 住所変更、単元未満株式の買取･買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

2. 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

3. 配当金計算書について

租税特別措置法の平成20年改正により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられております。配当金領収証にてお受け取りの株主様および口座振込を指定されている株主様には、配当金をお支払いの都度「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」をご送付いたします。なお、「配当金計算書」は確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。一方、株式数比例配分方式を指定いただいております株主様につきましては、証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際にご送付しております「配当金計算書」には税額が記載されておりません。このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、エア工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使ってできる工作特集や取扱説明書がご覧いただけます。

【企業情報】

当社の概要や沿革などがご覧いただけます。

【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。

▲マキタ トップページ
http://www.makita.co.jp/

▲投資家向け情報サイト
http://www.makita.co.jp/ir/index.html

株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号
Tel:0566-98-1711（代表） Fax:0566-98-5580
マキタホームページ　http://www.makita.co.jp/